

様式第1号（第5条関係）

大津市介護施設等整備費補助金交付申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住 所
法人名
代表者名

大津市補助金等交付規則第4条第1項の規定により、大津市介護施設等整備費補助金の交付について次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
補助事業の目的及び内容	
補助事業の経費所要額	円
交 付 申 請 金 額	円
補助事業の着手予定年月日 及び完了予定年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
添 付 書 類	(1) 申請額算出内訳書 (2) 事業計画書 (3) 収支予算書 (4) 定款、寄付行為等

注) 「(1) 申請額算出内訳書」、「(2) 事業計画書」については、別紙(1)・(2)によるものとする。

別紙（２）

事業計画書

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 施設の種類
- 3 事業の目的及び効果
- 4 設置主体及び経営主体
- 5 入所（利用）定員

現在定員	増加定員	合計
人	人	人

- 6 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 ㎡
- イ 敷地の所有関係 （自己所有地・借地・買収（予定）地）
- ウ 施設整備の区分 創設・増築・改修・その他（ ）
- エ 建物の面積 建築面積 ㎡ 延床面積 ㎡
- オ 建物の構造 造 階建

- 7 整備費内訳

- ア 本体工事費 円
- イ その他の工事費 円
- ウ 合計 円

- 8 財源内訳

- ア 市補助金 円
- イ 民間補助金 円
- ウ その他補助金 円
- エ 設置者負担金 円
- （内訳）
- 自己負担 円
- 寄附金 円
- 機構借入金 円
- その他借入金 円
- オ 合計 円

- 9 施工計画

- ア 直営・請負の別 直 営 ・ 請 負
- イ 契約予定年月日 年 月 日
- ウ 着工予定年月日 年 月 日
- エ 竣工予定年月日 年 月 日
- オ 事業開始予定年月日 年 月 日

- 10 その他参考事項

(添付資料)

①各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。

なお、増築、改修等の場合は、既存建物との関係を明示すること。

②施設の配置図及び各階平面図を添付すること。

なお、増築、改修等の場合は、既存建物との関係を図面上で明示すること。

③工事費設計見積書（工事費費目別内訳書）

(表)

様式第2号 (第6条関係)

大津市介護施設等整備費補助金交付決定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付けで申請のあった大津市介護施設等整備費補助金の交付について、次のとおり決定したので大津市補助金等交付規則第7条第1項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補助事業の名称	
補助事業の 目的及び内容	交付申請書記載のとおり ただし、〇〇〇〇については、〇〇〇〇とする。
交 付 決 定 金 額	円
交 付 条 件	裏面のとおり

(注) 補助事業の目的及び内容の項のただし書については、大津市補助金等交付規則第5条第2項の規定により補助金交付申請に係る事項について修正を加えた場合に記載する。

(裏)

【交付条件】

- (1) 補助事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合には、市長の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、市長の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難になった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した単価 50 万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、市長の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- (5) 市長の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を市に納付させることがある。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (7) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、速やかに市長に報告しなければならない。なお、補助事業を実施する者（以下「補助事業者」という。）が全国的に事業を展開する組織の一の支部（支社、支所等を含む。）において、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（本社、本所等を含む。以下同じ。）において消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。また、市長に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を市に納付させることがある。
- (8) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後 5 年間保管しておかななければならない。
- (9) 補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。
- (10) この補助金に係る補助対象経費について、重複して、お年玉付郵便葉書等寄附金に係る配分金又は日本船舶振興会の補助金の交付を受けてはならない。
- (11) 補助事業者が補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄附金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。
- (12) 補助事業者が補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど、市が行う契約手続の取扱いに準拠しなければならない。
- (13) 補助金交付決定を受けた事業等の完了後 10 日以内に大津市介護施設等整備費補助事業実績報告書を提出しなければならない。
- (14) 補助金は、申請による用途以外の用途に使用してはならない。

様式第3号（第6条関係）

大津市介護施設等整備費補助金交付申請棄却（却下）通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付けで申請のあった大津市介護施設等整備費補助金について、次のとおり
交付しないことと決定したので大津市補助金等交付規則第7条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
補助事業の目的及び内容	交付申請書記載のとおり
交 付 申 請 金 額	円
交付しないことと 決定した理由	

様式第4号（第8条関係）

年度補助金による施設の請負工事にかかる「契約方法」「入札参加事業者」事前報告書

法人名		施設名	
契約方法について	1. 一般競争入札 (者)	契約方法2又は3の場合	一般入札によらない場合、その理由 —
	2. 指名競争入札 (者)		随意契約をする理由 —
	3. 随意契約 (者)		業者選定基準
「複数事業者の見積合わせは、随意契約とすること。」			

※契約方法等の決定結果を記載した理事会等議事録(写)を添付すること。

※契約方法などの決定経過を記載した理事会等議事録（写）を添付すること。

	入札参加業者名	所在地	老人福祉施設及び類似施設の工事实績	法人との関係の有無
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

※様式内に記入できない場合、別紙（任意）に記入すること。

別紙

入札参加業者及び入札状況一覧表

	業 者 名	1 回 目	2 回 目	3 回 目	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

工 事 着 工 報 告 書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住 所

法人名

代表者名

大津市介護施設等整備費補助事業の工事に着手したため、次のとおり届け出ます。

施設の種類		施設名	
建物の構造及び面積	造	階建	
	建築面積	m ²	
	延べ床面積	m ²	
契約名 (工事名)	契約年月日	着工年月日	竣工予定年月日
工事費目ごとの内訳			
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円

大津市介護施設等整備費補助金交付決定取消通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助金について、次のとおり交付決定を取り消したので大津市補助金等交付規則第9条第5項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
交 付 決 定 金 額	円
取 消 金 額	円
取消後の交付決定金額	円
取 消 し を し た 理 由	

大津市介護施設等整備費補助金交付決定変更通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助金について、次のとおり交付決定を変更したので大津市補助金等交付規則第9条第5項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
交 付 決 定 金 額	円
交付内容又はこれに付した条件を変更する内容	
変更をした理由	

大津市介護施設等整備費補助事業変更承認申請書

年 月 日

(宛先)
大津市長

住 所
法人名
代表者名

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定のあった大津市介護施設等整備費補助事業の変更の承認について、大津市補助金等交付規則第13条第1項の規定により次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
補助事業の変更の内容	
変 更 す る 理 由	
変 更 の 年 月 日	年 月 日
添 付 書 類	(1) 変更後の申請額算出内訳書 (2) 変更後の事業計画書 (3) 変更後の収支予算書

様式第8号（第10条関係）

大津市介護施設等整備費補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

（宛先）

大津市長

住 所

法人名

代表者名

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定のあった大津市介護施設等整備費補助事業の中止（廃止）の承認について、大津市補助金等交付規則第13条第1項の規定により次のとおり申請します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
中 止（廃止）する理由	
中 止（廃止）の年月日	年 月 日
添 付 書 類	

様式第9号（第11条関係）

大津市介護施設等整備費補助事業変更承認決定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助事業の変更について、次のとおり承認したので大津市補助金等交付規則第13条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
承 認 し た 変 更 内 容	
承 認 年 月 日	年 月 日

様式第10号（第11条関係）

大津市介護施設等整備費補助事業中止（廃止）承認決定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で補助金に交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助事業の中止（廃止）について、次のとおり承認したので大津市補助金等交付規則第13条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
中 止（ 廃 止 ） の 承 認 年月日	年 月 日

様式第11号（第11条関係）

大津市介護施設等整備費補助事業変更承認申請棄却（却下）決定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助事業の変更について、次のとおり承認しないことと決定したので大津市補助金等交付規則第13条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
補助事業の変更の内容	
承認しないことと決定した理由	

様式第12号（第11条関係）

大津市介護施設等整備費補助事業中止(廃止)承認申請棄却(却下)決定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助事業の中止（廃止）について、次のとおり承認しないことと決定したので大津市補助金等交付規則第13条第2項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
承 認 し な い こ と と 決 定 し た 理 由	

大津市介護施設等整備費補助事業実績報告書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住 所
法人名
代表者名

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定のあった大津市介護施設等整備費補助事業の実績について、大津市補助金等交付規則第14条の規定により、次のとおり報告します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
補助事業の着手年月日 及び完了年月日	着手 年 月 日 完了 年 月 日
交 付 決 定 金 額	円
補 助 金 の 既 交 付 金 額	円
補 助 事 業 の 経 費 精 算 額 (補 助 対 象 金 額)	円
添 付 書 類	(1) 精算額算出内訳書 (2) 事業実績報告書 (3) 収支決算書 (4) 領収書等の写し(明細のわかるもの)

注) 「(1) 精算額算出内訳書」、「(2) 事業実績報告書」については、別紙(3)・(4)によるものとする。

別紙（４）

事業実績報告書

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 施設の種類
- 3 事業の目的及び効果
- 4 設置主体及び経営主体
- 5 入所（利用）定員

現在定員	増加定員	合計
人	人	人

- 6 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 m²
- イ 敷地の所有関係 （自己所有地・借地・買収（予定）地）
- ウ 施設整備の区分 創設・増築・改修・その他（ ）
- エ 建物の面積 建築面積 m² 延面積 m²
- オ 建物の構造 造 階建

- 7 支出済事業費総額

- ア 本体工事費 円
- イ その他の工事費 円
- ウ 合計 円

- 8 財源内訳

- ア 市補助金 円
- イ 民間補助金 円
- ウ その他補助金 円
- エ 設置者負担金 円
- （内訳）
- 自己負担 円
- 寄附金 円
- 機構借入金 円
- その他借入金 円
- オ 合計 円

- 9 施工期間

- ア 契約年月日 年 月 日
- イ 着工年月日 年 月 日
- ウ 竣工年月日 年 月 日
- エ 事業開始年月日 年 月 日

- 10 建物の耐用年数

1 1 その他参考事項

(添付資料)

- ①工事請負契約書の写し
- ②支出済工事費費目別内訳書（又は精算設計書）
- ③工事完了を確認するに足る検査済証の写し（建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証）
- ④各室ごとに室名及び面積を明らかにした表（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略できる）
- ⑤建物平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略できる）
- ⑥建物内外主要部分及び建物全景写真
- ⑦検収調書（又はこれに代わるもの）の写し

様式第14号（第13条関係）

大津市介護施設等整備費補助金確定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助事業について、次のとおり大津市介護施設等整備費補助金の額を確定したので大津市補助金等交付規則第15条の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
交 付 決 定 金 額	円
補助事業の経費精算額 (補助対象金額)	(総事業費) 円 (補助対象) 円
交 付 確 定 金 額	円

大津市介護施設等整備費補助金交付請求書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住 所

法人名

代表者名

年 月 日付け大 第 号での交付の確定のあった大津市介護施設等整備費補助金について、大津市補助金等交付規則第18条第1項の規定により、次のとおり請求します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
交 付 確 定 金 額	円
交 付 請 求 金 額	円
振 込 先 金 融 機 関	金 融 機 関 名 銀行・信用金庫・農協 支店
	口 座 番 号 普通・当座
	口 座 名 義
添 付 書 類	

大津市介護施設等整備費補助金交付請求書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住 所

法人名

代表者名

年 月 日付け大 第 号で補助金の交付の確定のあった大津市介護施設等整備費補助金について、大津市補助金等交付規則第18条第2項の規定により、次のとおり一括(分割)請求します。

補 助 年 度		
補 助 事 業 の 名 称		
交 付 決 定 金 額		
補助金を一括(分割)請求する理由		
振込先金融機関	金融機関名	銀行・信用金庫・農協 支店
	口座番号	普通・当座
	口座名義	
添 付 書 類		

様式第17号（第16条関係）

大津市介護施設等整備費補助金交付決定取消通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助金について、次のとおり交付決定を取り消したので大津市補助金等交付規則第19条第4項の規定により通知します。

補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
交付決定（確定）金額	円
取 消 金 額	円
取消後の交付決定（確定）金額	円
取 消 し を し た 理 由	

大津市介護施設等整備費補助金返還通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長

年 月 日付け大 第 号で交付の決定をした大津市介護施設等整備費補助金について、大津市補助金等交付規則第20条第1項の規定により次のとおり返還を請求します。

返 還 金	円
返 還 理 由	
返 還 期 限	年 月 日まで
補 助 年 度	年度
補 助 事 業 の 名 称	
交 付 決 定 金 額	円
補助金の既交付金額 及び交付年月日	円 年 月 日
交 付 確 定 金 額	円

(注) 別添納付書により振り込んでください。なお、大津市補助金等交付規則第19条第1項の規定により交付の決定を取り消された場合において、返還期限までに納付されないときは、延滞金を納付しなければなりません。